2024（令和６）年度事業計画

**（重点目標）**

１．災害時の支援体制の基盤作りと、防災意識向上のための取り組み

（１）本会と地域団体が連携し、災害時の会員への連絡体制や、迅速な情報提供等の体制を整える

（２）本会と関係機関が連携し、会員以外の視覚障害者への支援の体制を検討する

（３）避難訓練や研修会などを通じて、常日頃の防災意識を高める取り組みを行う

２．地域団体活動支援のための仕組みを構築すると共に、非会員の視覚障害者にとって身近な存在となる活動を目指す取り組み

（１）活動困難な地域団体の運営をサポートするために必要な内容を具体化し、実践する。

（２）ボランティア団体との連携等により支援を強化すると共に、新たな支援者の育成に注力する。

（３）本会のみの加盟となっている会員にとって、本会及び地域団体が必要とされる活動・事業などが何なのか、研究する。

**（継続目標）**

３．多面的な広報・啓発活動に向けたホームページのリニューアル

（１）地域団体・専門部の参画・連携によって、当事者への情報発信のためのコンテンツを制作する。

（２）市民・企業への啓発、及び関係機関・医療との連携のためのコンテンツを制作する。

４．関係機関との連携による就労支援の仕組みづくり

（１）京都ライトハウス等関係機関とともに遠隔訓練の活用によって、就労移行支援を試行する。

（２）関係機関と連携し、就労定着に向けて京都における視覚障害に対応したジョブコーチを養成する。

５．　同行援護事業の充実に向けての取り組み

（１）「視覚障害者ガイドヘルパーの日」を中心に、ヘルパー増員を目指す啓発活動に注力すると同時に、ヘルパー向けの各種研修の実施や、制度の充実を行政に働きかけるなど、府内全域で他事業所とも協力し、視覚障害者の外出の保障に努める。

（２）本会が運営する事業所において、新システム導入よる事務作業の合理化を行い、個々の利用者に配慮した適切な派遣ができるよう努める。また、利用者・ヘルパー・職員の想いが反映できるような事業所づくりに努力する。

（３）同行援護の事業が本会の財政に大きく影響することを踏まえ、経営面においてそれに付随した事業に関して新しい発想ができないか議論を始める。

６．情報・コミュニケーション支援の拡充

（１）府内の情報・コミュニケーション条例、読書バリアフリー基本計画を追い風として、読書環境の推進を働きかけるとともに、府内各地での視覚障害者のＩＴスキル向上の取り組みを進める

（２）府内各自治体における意思疎通支援事業の充実を働きかける

７．見えない・見えにくい人への理解を深め、まだつながっていない人とつながりを持てるような広報や催しを行っていく

(１)京都ロービジョンネットワークと連携し、京都府視覚相談会へ当事者団体として協力していく。

(２)京都市内でいきいき教養講座を開き、障害者手帳を取って間もない方へ情報提供や体験、相談できるイベントを開催する。

(３)まだどこにもつながっていない人への広報を行政に要望していく。

(４)見えない・見えにくい人が使用する日常生活用具の基準額改定など、制度拡充を求める。